

漁港漁場関係団体による市町村支援の取組について

市町村支援協議会の設立・趣旨

市町村における技術職員の減少・不足に伴い、水産基盤の整備、災害時の対応及び維持管理を円滑に行うことが難しくなっているという状況が見受けられます。

水産基盤整備事業の実施等において市町村が直面する課題に対して必要な支援を行うことを目的として、2019年4月24日、漁港・漁場等に関係する5団体が結集し、「水産基盤整備・維持管理に係る市町村支援のための連絡協議会」(以下、「市町村支援協議会」という。)を設立しました。

市町村支援協議会の体制・活動

■ 構成員

- (公社)全国漁港漁場協会
- (一財)漁港漁場漁村総合研究所
- (一社)全日本漁港建設協会
- (一社)漁港漁場新技術研究会
- (一社)水産土木建設技術センター(協議会事務局)

■ 活動

- 市町村に対する支援の情報収集・整理に関すること。
- 市町村に対する支援の広報活動に関すること。
- 市町村に対する新たな支援の検討に関すること。
- その他第2条の目的を達成するために必要なこと。



お問い合わせ

○連絡協議会全般について

一般社団法人 水産土木建設技術センター (電話 03-3546-6858)
(E-mail) shien@fidec.or.jp (WEB) <https://www.fidec.or.jp/shichouson-shien>

○各団体が行う支援内容について

一般社団法人 水産土木建設技術センター (電話 03-3546-6858)
一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所 (電話 03-5833-3220)
一般社団法人 全日本漁港建設協会 (電話 03-6661-1155)
公益社団法人 全国漁港漁場協会 (電話 03-5114-9981)
一般社団法人 漁港漁場新技術研究会 (電話 03-5294-6868)

各団体の支援内容

2019年6月17日、市町村支援協議会の取り組みとして、各団体が行っている市町村支援の具体的な内容を取りまとめました。
 今後、これらの支援内容を広く周知し、技術者が不足する市町村の要請に対して必要な支援を推進してまいります。
 詳細は、WEBサイト(<https://www.fidec.or.jp/shichouson-shien>)をご覧ください。

漁港漁場関係団体の具体的な市町村支援一覧

支援内容の分類	(一社) 水産土木建設技術センター	(一財) 漁港漁場漁村総合研究所	(一社) 全日本漁港建設協会
1. 技術力の確保 市町村における業務を確実に実施するため、職員の資質向上、技術情報の提供、人材不足への対応等の支援を行う。	水産土木工事実施担当職員研修会 水産土木技術者養成講習会 日常点検実務講習会 漁港管理者へのコンサル活動 積算技術情報資料 情報提供(サンゴ増殖、磯焼け対策、多面的機能発揮対策など) 都道府県研修会への講師派遣	漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会 都道府県研修会講師派遣	漁港漁場関係工事積算基準講習会 漁港・漁場技術に関する講習会 漁港漁場整備技術研究部会
2. 企画・立案 市町村における公共事業の採択等に向けた調査・資料作成に対する技術的支援を行う。	水産土木事業の計画検討 漁場調査(魚礁、増殖場)	衛生管理型漁港計画策定 ICT活用による市場業務省力化・省人化 災害に強い漁港・漁村計画策定 水産環境整備マスタープラン策定 藻場・干潟ビジョン策定 漁港水域を活用した増養殖支援 衛生管理推進体制構築 漁業地域事業継続計画(BCP)策定・運用 津波来襲時の漁船避難ルール策定 漁村活性化方策検討調査(うみぎょう支援) 施設調査、計画、事業評価(事前)	-
3. 事業の実施 市町村における公共事業の実施(発注、入札、監督、検査等)に対する技術的支援を行う。	漁港工事発注・監督支援 漁場工事発注支援 漁場工事監督・検査支援 漁村工事発注・監督支援 整備事業の包括支援	漁港施設の耐震・耐津波設計 衛生管理型荷さばき施設的设计 衛生管理型荷さばき施設のCM 各種施設的设计	漁港漁場建設技術講師派遣
4. 維持・管理 市町村における管理施設について長寿命化対策や効果把握のための技術的支援を行う。	漁場台帳作成 漁場整備後の効果調査 漁業集落環境整備事業完了後評価 機能保全計画書作成 漁業集落排水施設機能保全計画策定 漁港施設日常点検	漁業集落排水施設機能保全対策等 漂砂対策 漁場整備後の効果調査 漁港施設の機能保全計画 各種事業評価(期中、事後)	漁港施設の点検結果管理アプリの普及
5. 災害復旧 市町村における管理施設の災害復旧業務を円滑に実施するための技術的支援を行う。	災害復旧工事支援(包括契約含む) 災害復旧支援協定	被災施設の災害復旧 災害復旧支援協定(漁業集落排水施設)	災害協定締結

支援内容の分類	(公社) 全国漁港漁場協会	(一社) 漁港漁場新技術研究会
1. 技術力の確保 市町村における業務を確実に実施するため、職員の資質向上、技術情報の提供、人材不足への対応等の支援を行う。	漁港漁場講習会 全国漁港漁場整備技術研究発表会 研修会への講師派遣 研修会等への助成	講師派遣 現地意見交換会 技術情報の提供 技術報告会
2. 企画・立案 市町村における公共事業の採択等に向けた調査・資料作成に対する技術的支援を行う。	漁港情報クラウドシステムの普及	技術提案